

ドイツと日本。似ていながら異なる
二つの国の社会問題・社会現象を、
住む人々や地域にアプローチし、
研究していく。
そこから得られる発見が、
学ぶ喜びを深めてくれる。

ドイツ出身のヤンボール・アダム先生は、ドイツ語も教えながら、ドイツの地域を通じた各種事例、さまざまな分野での日独の比較、さらには日本の若者の考え方や行動について研究している。日本と似ていると言われるドイツだが、ドイツで育ち、日本で生活するヤンボール先生は、似ている点と異なる点の双方を見つめつつ、二つの国に同じようにアプローチしながら研究を深めていく。新たな発見が生まれる、その独自の研究の面白さを具体的な事例と絡めてインタビューした。

小さな町の事例から始める ドイツの地域学の研究

ドイツはもちろん日本の社会現象も扱うヤンボール先生にとって、この二国はどんな位置づけで研究に組み込まれているのでしょうか。先生の専門の一つである「ドイツの地域学」からお訊きしましょう。そこでは「ケーススタディー」という手法が重要な役割を担います。あるテーマについて、一つあるいは複数の具体的な事例を研究し、そこから一般的な傾向を見出していく手法ですが、具体的な事例を用いて説明してもら

いました。

「何かのテーマを調べたいとき、全国規模の比較を大雑把に行うより、ある一つの地域に絞った小さな事例を細かく詳しく調べた方が充実した情報が得られ、しかもそれを一般化することができます。ただ、そのためには地域の自治体の情報まで含め深く調べる必要があります。社会学から発したケーススタディーですが、いろんな分野で活用できますね。学生にとっても研究がやりやすいはずです」

実はこのケーススタディーは、先生自身の研究とも関わる重要度の高

い手法なのです。

「以前に書いた論文（次ページ参照）でドイツのリヒテナウ市の環境政策を取り上げました。ドイツは環境先進国というイメージが強いと思いますが、多くの環境政策がまず自治体レベルで発信され、その後、国家施策に導入されました。日本には再生可能エネルギーを普及させるための（電力会社が買い取ることを国が約束する）「FIT制度」がありますが、これはドイツの再生可能エネルギー法を参考にしています。この法律も、国家レベルで導入されたのではなく自治体の発想から始まり

ました。このように、小さな町の小さなケースでも、将来より大きな政策や開発の見本になる可能性が十分にあります。ドイツでも、こうした発見がいくつかありますので、環境政策に限らず今後同じようなケーススタディーを研究に結び付けたいと思っています」

類似と相違を共に考える 日独の比較研究

ヤンボール先生の二つ目の専門は日独研究です。ドイツ人である先生



Jambor Adam (ヤンボール・アダム)

2009年、ハインリッヒハイネ大学デュッセルドルフ 哲学部 現代日本学科・歴史学科卒業。

2010年9月、琉球大学法文学部に1年間交換留学。2013年、ハインリッヒハイネ大学デュッセルドルフ大学院修士課程修了。この間、2011年～14年まで同大学哲学部現代日本研究所助手。2014年に琉球大学法文学部客員研究員、中央大学総合政策学部外国人契約講師を経て、2021年4月より現職。

が日本と併せて研究する道を選んだ経緯からお訊きました。

「大学時代の専攻は現代日本学で、日本についてあらゆる面から研究する総合的な学問でした。私は主に日本社会について研究してきましたが、歴史や文化に関する講義も同時

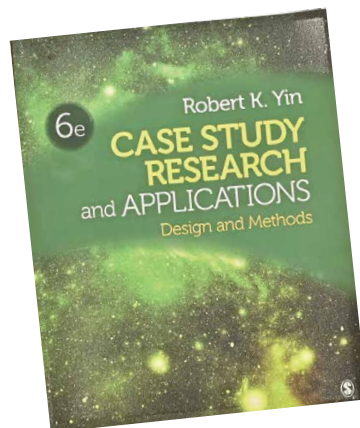
を受けてきました。日独研究は日本に来てから研究対象になった分野です。きっかけは、現代ドイツに関する特殊講義とドイツ語の授業中に学生に教えた『Landeskunde (ドイツ地域学)』でした。特殊講義のテーマは『現代ドイツの歴史と社会』で、

主にドイツの現代史と社会・文化事情を教えていました。この講義では、日本の学生に分かりやすいように日本の事情について話すことも多く、日独の関連性について研究するようになりました」

「ドイツと日本はよく似ている」と言われますが、日独研究の意義もその点にあるのでしょうか。

「実際の労働市場や社会構造においてドイツと日本を比較すると、アメリカと日本の関係より遥かに類似点が多いです。例えば、平均勤続年数は10年前後で欧米諸国より長く、超高齢社会なので、日本の介護保険はドイツを手本に制度設計されました。また第二次世界大戦の敗戦国で近代化が遅れた半面、高度成長期を経験するなど歴史においても似た点がありますね。アメリカは競争社会ですので、ドイツを学ぶ方が政策にも活かしやすいと思います」

先生はどのように述べた後で「しかし似ている部分が多くても、社会問題へのアプローチはかなり異なります」と続けました。



総合政策研究 (写真右): 先生の研究論文「ドイツのエネルギー転換における自治体政策と市民参加の歴史と現状」が掲載。リヒテナウ市の風力発電についての地域研究のケーススタディーだ。

CASE STUDY RESEARCH (写真左): さまざまな分野における豊富なケーススタディーの事例を通し、具体的な研究方法が説明されている。先生の研究に不可欠なアプローチについて学ぶテキストとして使われている。



「ゼミや特殊講義では『違いと共通点を共に知る』ことを心がけています。最近のドイツの変化や、どんな考え方や政策があるのかを知られば『理解し合う』だけでなく『学び合う』きっかけにもなると思います。

例えばドイツと日本の労働観で『まじめ』という言葉を目にしますが、日本人に社内空気や上司の意向を気にして残業する傾向がある一方、ドイツ人は論理的で合理性にこだわるため、理由がないと残業しません。また日本の学生はよく『アルバイトをしたい』と言いますが、ドイツの学生にとって仕事は『しなければならぬ義務』なので『働きたい』という表現を全く使わないのです」

日本の若者の就活を 人間関係から考える

さて、ヤンポール先生の三つ目の専門は日本の若者研究。ここでは、既に説明したケーススタディーという手法に加え、先生が重視するもう

一つのキーワード「社会関係資本」が登場します。これは、人々が持つ社会的な人間関係と信頼関係を指します。先生は学生時代に留学もされた沖縄を対象に研究されています。

「主に沖縄における『地元志向』についてフィールドワークを行いました。ドイツ学術交流会から研究費を得て一年間、大学生の就職活動に関する聞き取り調査とアンケート調査を行って、就職活動における若者の『移住決定』を中心にケーススタディー研究を行ったのです。

そこで東京などに出ず、地元に残ることを選択する人が増えているという結果が導かれました。所得水準が日本で最も低い沖縄ですが、この決定は経済的な動機で説明しにくいのです。現代日本の若者は、これまでの世代と比べ、出世・キャリアより『人との繋がり』と『住む環境』を重視していると言えます。つまり沖縄を出たくないのです」

この『人との繋がり』が「社会関係資本」と言えるのでしょうか。「そうですね、若者の価値観や移

住への意識変化は『社会関係資本』で説明することができます。40年ほど前は沖縄の人口の約半分が一時的に本土（沖縄以外の都道府県あるいは本州）で働いていましたが、現在は本土で就職する割合は10%程度に下がりました。地元の高級生同士の情報交換を重視し就職先は沖縄で探す傾向にあります。昔のようにバリバリ働くのではなく、仕事より仲間の方を大切にしています。就職活動のIT化によって学生の選択肢が増える就職活動自体の変化もあります。多過ぎる選択肢のなかで不安になるより、頼りになる仲間がいる地元に残る選択につながるようです」

こうした地元の仲間重視の傾向は「公務員志望の学生が道庁ではなく地元の市役所を選ぶ」北海道の事例にもあるようで、『一般化』しつつあるようです。

先生の今後の研究課題もこの「社会関係資本」。ドイツ北部にアフガニスタン難民が多く移住したり、日本の特定期域に同じ国の出身者が集まる現象を「社会関係資本」を通し

て分析する。あまり研究されていない分野らしく、成果が待たれます。

ドイツの歴史を学んだうえで 興味ある研究分野に臨む

それではヤンポール先生のゼミの内容をお訊きしましょう。やはりここでは、ドイツについての学びが切り離せないようです。

「ゼミ生の研究テーマに合わせて、社会学の基本的なコンセプトを紹介しながら、ドイツと日本の社会問題・社会現象について学んでいきます。そのためには、ドイツの歴史的背景を知ることが前提になります。そこでドイツの現代史（1871年のドイツ帝国の誕生から現代まで）を政治・経済を中心に学びます。

歴史と言っても、現在を考慮するために学ぶことが多いです。例えば戦後のドイツや、いま日本でも注目されているLGBTとは歴史上でどんな位置づけだったのか。2017年



日本に関心を抱き、日本学を学びたくて、それが学べる大学を選んだ先生。ドイツでは、多くの学生が専攻を基準に選ぶので、日本のような都心か地元か、という選択肢が生じない点異なる。

に同性婚を法的に認めたドイツでは、ドイツ帝国の時代にはゲイを犯罪としていました。一方、レスビアンは犯罪にはなりませんでした。男性が法律を作っていた当時は、女性の性行為は話題にもならなかったのです。社会現象は政治・経済ともつながっていますが、LGBTへの考え方やジェンダー平等にもつながる知識は歴史からも得られ、現代的な

テーマでも、歴史背景の知識が必要になることが分かります」
いま3・4年生ゼミ（ドイツ地域研究）では二人の学生が研究しているそうです。

『Fridays for Future』という若者の環境運動と、日本に住む外国人児童の語学支援がテーマです。前者は、環境運動への熱意が高いドイツの学生と日本の学生の差が興味深く、後

者は、教育を義務と考えるドイツと、申請を出せば学ばせる姿勢の日本の行政との差が鮮明になります。まさに現代の社会問題が見える研究で、日独の比較によって大きな発見があると思っています。
本来は総合政策学部の『語学研修』でドイツ

を訪れ、語学学校の授業の合間にケーススタディーを行います。私はドイツ語の授業を担当しているため、語学の授業をきっかけに私のゼミを選ぶ学生が多いです。したがってゼミ生はドイツ語を使いたいし、私もドイツ語が使える機会を与えたいと思っています。私も母国語ではない日本語でアンケート調査・インタビュー調査を行った際は、今まで存在しなかった世界が開かれた気分でした。ドイツ語だけではなく英語の参考文献も読んで準備をするのですが、どこにも書かれていない発見も多く、外国語を使う楽しさがこのゼミで経験できればと思います」
ドイツと日本の両方を見つめることで新たな研究世界が広がる。そこにヤンポール先生のゼミならではの面白さがあります。

高校生の皆さんへ

「英語ができればいい」とよく言われると思いますが、英語以外の外国語の勉強は、その言語を通し

て全く違う世界が見えることにながります。英語ができる人と話しても、その人の母国語で話すと全く違う人に見えます。言語学の研究によると、人が外国語を話す際には違う「人格」になると言われます。私も日本語とドイツ語で話し方やふるまいが全く違うとよく言われます。仕事で相手に英語が通じて会話が成り立っても、その人の本質を理解するのが難しいのも同じ理由でしょう。それはもちろんドイツについて研究する際も同様です。研究の意義については述べましたが、より深く、また幅広い情報にアプローチするためには、ドイツ語の習得は欠かせません。

外国語はいずれ忘れてしまうかもしれませんが、学習した言語を通して違う世界や考え方に触れることができます。自分の考えと違う何か別の文化に触れることが、人間としての成長につながると思っています。